



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL <https://www.morinaga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	176,584	7.8	19,427	△1.3	19,844	△1.6	13,601	△2.7
2024年3月期第3四半期	163,797	10.8	19,691	43.2	20,175	44.2	13,985	57.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 12,654百万円(△23.6%) 2024年3月期第3四半期 16,572百万円(52.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	152.95	152.94
2024年3月期第3四半期	152.33	—

(注) 1 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	209,396	127,846	60.4
2024年3月期	223,644	132,653	58.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 126,453百万円 2024年3月期 131,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	6.4	21,300	5.1	21,700	3.1	16,700	10.2	189.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	91,774,538株	2024年3月期	92,714,538株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,948,740株	2024年3月期	2,105,446株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	88,926,373株	2024年3月期3Q	91,808,240株

※2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

なお、期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2025年3月期3Q80,784株、2024年3月期68,362株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
3. 補足情報	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

従来、「通販事業」の海外向けの売上高を「中国・台湾・輸出等」の区分に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より「通販事業」の区分に含める方法に変更したことに伴い、以下の比較分析において区分変更後の数値で前第3四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、インバウンド消費の増加や内需の拡大により、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方で、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰、円安の進行による物価上昇が続いており、消費者の節約志向が高まるなど、事業活動を取り巻く環境は依然として不確実な状況が続いております。

このような中、当社グループは「2030経営計画」の達成に向けて、その道筋をつくる2ndステージとして「2024中期経営計画」を策定いたしました。飛躍に向けた成長軌道の確立に向けて成長性と資本収益性の好循環を生み出すべく、各事業の強化を図っております。

その結果、売上高は、主に菓子食品事業、冷菓事業の好調が牽引し、1,765億8千4百万円と前年同期実績に比べ127億8千7百万円(7.8%)の増収となりました。

損益については、増収効果及び価格改定効果がありましたが、原材料価格等の高騰影響が大きく、営業利益は前年同期実績に比べ2億6千4百万円(1.3%)減益の194億2千7百万円、経常利益も前年同期実績に比べ3億3千1百万円(1.6%)減益の198億4千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績に比べ3億8千4百万円(2.7%)減益の136億1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造>

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は、9月に実施した価格改定以降一時的な店頭露出機会の減少もありましたが、ブランド全体で前年同期実績を上回りました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、国内需要の好調継続に加えインバウンド需要の獲得も寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。ソフトキャンディ市場におけるシェアも拡大しております。「森永ラムネ」は、引き続き受験生をターゲットとしたプロモーション展開により、パウチ形態の「大粒ラムネ」、ボトル形態いずれも好調が継続し、前年同期実績を大きく上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、9月に実施した価格改定以降も、ハイカカオを中心に基幹品の好調が継続し、前年同期実績を上回りました。「ダース」は、基幹品の「ダース<ミルク>」「白いダース」が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。「チョコボール」は、大人向けの「大玉チョコボール」が苦戦する一方、基幹品は価格改定後も好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

食品カテゴリーでは、「森永ココア」は、引き続き健康ブランドとして需要喚起に取り組み、9月の価格改定以降も「純ココア」を中心に好調を維持し、前年同期実績を大きく上回りました。「森永甘酒」は、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は622億9千4百万円と前年同期実績に比べ41億8千4百万円(7.2%)増となりました。

損益については、増収及び価格改定効果がありましたが、カカオ原料の高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期実績に比べ3億9千8百万円(10.8%)減益の32億8千5百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、消費者キャンペーンの展開や冬季限定品の発売など断続的に購買喚起に取り組み、9月の価格改定以降もグループ全体で堅調に推移しました。「板チョコアイス」は、品質の独自価値を訴求するTVCMを投入し基幹品の販売が好調に推移したほか、秋冬限定品として2年目の発売となる「白い板チョコアイス」の販売好調（一時休売）も寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。「ザ・クレープ」は、コンテンツを活用した限定デザイン及び消費者キャンペーンの展開や期間限定品の発売など、顧客接点拡大に取り組み、前年同期実績を大きく上回りました。「アイスボックス」は、お酒の割材としての活用を訴求するプロモーション展開により、秋冬の需要喚起と店頭での取り扱い拡大につなげ、引き続き好調に推移しました。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は404億6千3百万円と前年同期実績に比べ32億1千4百万円（8.6%）増となりました。

損益については、増収及び価格改定効果がありましたが、原材料価格の高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期実績に比べ5億7千9百万円（11.1%）減益の46億1千7百万円となりました。

i n事業

「i nゼリー」は、「エネルギーブドウ糖」が、考えるためのエネルギー補給として仕事や勉強中の飲用シーン定着により引き続き好調に推移したことに加え、受験シーズンに向けた期間限定品「i nゼリー エネルギー<Win>」「i nゼリー エネルギーブドウ糖<Win>」の発売をきっかけとした店頭露出の強化により、ブランド全体で前年同期実績を上回りました。

「i nバー」は、プロテイン摂取手段の多様化による競争環境の激化に伴いプロテインバー市場が漸減する中、新たなコンセプトの新商品発売や、販売什器を活用した店頭展開強化により購買喚起に取り組みましたが、前年同期実績を下回りました。

なお、原材料等のコストアップに対する収益改善策として、一部商品において、12月に価格改定を実施しております。

これらの結果、i n事業全体の売上高は252億2千8百万円と前年同期実績に比べ1億1千3百万円（0.4%）減となりました。

損益については、原価低減の取組みにより、営業利益は前年同期実績に比べ3億9千9百万円（6.5%）増益の65億6百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、当期における新規顧客獲得数は伸び悩みましたが、前年下期から当期にかけての広告投下により顧客基盤の拡大に取り組み、売上高は前年同期実績並みとなりました。通販事業の第2の柱候補の商品である「おいしい青汁」は、着実に売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は86億6千3百万円と前年同期実績に比べ4億7千2百万円（5.8%）増となりました。

損益については、上期を中心に戦略的に広告投資を行った影響もあり、営業利益は前年同期実績に比べ1億6千3百万円（30.8%）減益の3億6千7百万円となりました。

事業子会社

㈱アントステラは、全国の直営店において量り売りや詰め放題の販売が好調に推移したほか、大手量販店の銘店コーナーへの出店増加も寄与し、前年同期実績を上回りました。森永市場開発㈱は、円安を背景とした訪日外国人の増加により、テーマパークにおける販売が堅調に推移し、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、事業子会社全体の売上高は77億2千9百万円と前年同期実績に比べ7億6千6百万円（11.0%）増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ1億1千1百万円（18.3%）増益の7億1千7百万円となりました。

[国内における主な商品の前年同期比 (単位：%)]

菓子食品事業		冷蔵事業	
森永ビスケット	102	ジャンボグループ	101
ハイチュウ	112	板チョコアイス	134
森永ラムネ	128	ザ・クレープ	119
カレ・ド・ショコラ	121	アイスボックス	110
ダース	115	i n 事業	
チョコボール	104	i nゼリー	101
森永甘酒	89	i nバー	96
森永ココア	124	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	101

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、インフレによる消費低迷により、引き続きコンビニチャネルでの販売に影響がございましたが、既存品の容量ラインアップの拡充や新商品の発売により、取り扱いSKU数の増加に取り組みました。加えて、新たな販売チャネルへの取組みを強化し、前年同期実績を上回りました。ゼリー飲料「Charge1」は、商品理解促進に向けた新たなタグライン「Thirst-Quenching Snack」（喉の渇きも癒せるスナック）の訴求により、日常的なスポーツシーンにおける需要獲得と、米系スーパーへの導入促進に取り組んでおります。

これらの結果、米国事業全体の売上高は164億2千6百万円と前年同期実績に比べ15億8千7百万円（10.7%）増となりました。

損益については、増収効果がありましたが、戦略的なマーケティング投資により、営業利益は前年同期実績に比べ1億5千2百万円（5.4%）減益の26億9千3百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では、「HI-CHEW」の販売が引き続き好調に推移したほか、日本製品の輸入販売も堅調に推移しました。台湾では、「HI-CHEW」「i nゼリー」が引き続き苦戦したものの、「キャラメル」が好調に推移しました。探索・研究領域である東アジア・東南アジア・オセアニア地区や欧州においても、「HI-CHEW」の売上高を着実に拡大しております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は70億8千2百万円と前年同期実績に比べ11億9千1百万円（20.2%）増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ3千7百万円（5.6%）減益の6億3千8百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は1,680億4千8百万円と前年同期実績に比べ7.2%増となりました。セグメント利益は183億5千9百万円と前年同期実績に比べ9億5千4百万円の減益となりました。

<食料卸売>

森永商事(株)は、原材料等のコストアップに対する収益改善策として、当期に複数回の価格改定を実施しましたが、主力のチョコレート及びココアパウダーを中心に需要を拡大し、販売が好調に推移しました。

これらの結果、食料卸売セグメントの売上高は64億9千7百万円と前年同期実績に比べ14億1千3百万円(27.8%)増となりました。

セグメント利益は前年同期実績に比べ7億6千万円(266.9%)増益の10億4千4百万円となりました。

<不動産及びサービス>

売上高は、14億1千9百万円と前年同期実績に比べ4千1百万円(2.8%)減となりました。セグメント利益は6億3千7百万円と前年同期実績に比べ2千6百万円(3.9%)の減益となりました。

<その他>

売上高6億1千9百万円、セグメント利益1億3千6百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,093億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億4千8百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金や商品及び製品、原材料及び貯蔵品、DXプロジェクトの進捗によるソフトウェア仮勘定が増加した一方で、現金及び預金が未払法人税、賞与並びに配当等の支払や自己株式取得で減少したことなどによるものであります。なお、短期運用しておりました合同運用指定金銭信託が償還されたことにより有価証券が減少しております。

負債の残高は815億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億4千2百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払金や未払法人税等、流動負債のその他に含まれる設備関係未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,278億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億7百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加した一方で、配当金の支払や自己株式の取得により減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.7ポイント増加し、60.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月12日発表の業績予想から変更はありません。なお、原材料及びエネルギーコストの高騰や為替変動等の影響が不透明であることから、今後業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,900	27,978
受取手形及び売掛金	30,623	35,488
有価証券	4,999	-
商品及び製品	16,939	19,750
仕掛品	615	445
原材料及び貯蔵品	11,084	13,914
未収還付法人税等	-	26
その他	8,928	8,170
貸倒引当金	△46	△67
流動資産合計	118,045	105,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,867	34,624
機械装置及び運搬具（純額）	27,031	25,676
土地	12,994	12,043
その他（純額）	4,797	5,198
有形固定資産合計	80,690	77,542
無形固定資産		
ソフトウェア	260	293
その他	1,755	3,508
無形固定資産合計	2,015	3,802
投資その他の資産		
投資有価証券	13,217	12,678
退職給付に係る資産	6,764	6,819
繰延税金資産	1,613	1,347
その他	1,330	1,535
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	22,891	22,346
固定資産合計	105,598	103,690
資産合計	223,644	209,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,002	26,537
未払金	12,720	10,193
未払法人税等	6,192	1,082
返金負債	5,720	5,839
賞与引当金	3,089	1,745
株主優待引当金	-	66
その他	13,709	9,020
流動負債合計	64,436	54,487
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	50	351
役員株式給付引当金	115	95
環境対策引当金	149	3
退職給付に係る負債	2,677	3,010
資産除去債務	66	67
受入敷金保証金	3,557	3,687
その他	936	844
固定負債合計	26,554	27,062
負債合計	90,991	81,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,194
利益剰余金	86,305	92,679
自己株式	△4,865	△14,972
株主資本合計	117,239	113,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,610	7,152
繰延ヘッジ損益	△2	78
為替換算調整勘定	3,027	2,681
退職給付に係る調整累計額	3,327	3,026
その他の包括利益累計額合計	13,963	12,938
非支配株主持分	1,450	1,393
純資産合計	132,653	127,846
負債純資産合計	223,644	209,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	163,797	176,584
売上原価	95,881	105,707
売上総利益	67,916	70,876
販売費及び一般管理費	48,224	51,448
営業利益	19,691	19,427
営業外収益		
受取利息	14	80
受取配当金	290	401
持分法による投資利益	5	-
補助金収入	145	107
その他	192	122
営業外収益合計	647	710
営業外費用		
支払利息	79	83
持分法による投資損失	-	129
減価償却費	31	16
その他	52	63
営業外費用合計	163	293
経常利益	20,175	19,844
特別利益		
固定資産売却益	551	246
投資有価証券売却益	782	895
特別利益合計	1,334	1,141
特別損失		
固定資産除売却損	304	257
減損損失	1,605	988
その他	15	191
特別損失合計	1,926	1,437
税金等調整前四半期純利益	19,583	19,549
法人税、住民税及び事業税	7,093	5,043
法人税等調整額	△1,686	788
法人税等合計	5,407	5,831
四半期純利益	14,175	13,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,985	13,601

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	14,175	13,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	984	△457
繰延ヘッジ損益	27	79
為替換算調整勘定	1,540	△381
退職給付に係る調整額	△160	△302
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	2,396	△1,062
四半期包括利益	16,572	12,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,265	12,576
非支配株主に係る四半期包括利益	307	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式940,000株の取得を行いました。また、2024年11月18日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式3,858,700株の取得を行いました。この結果、自己株式が12,368百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月14日付で、自己株式940,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が2,237百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が92,679百万円、自己株式が14,972百万円となりました。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得に関する事項)

当社は、2024年11月18日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2024年11月19日に自己株式の取得を実施いたしました。

なお、自己株式の取得の一部についてファシリティ型自己株式取得 (Accelerated Share Repurchase) による方法 (以下、「本手法」という。) を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

1. 本手法の概要

当社は、2024年11月19日にToSTNeT-3により1株当たり2,591.5円で3,858,700株、9,999百万円に相当する自己株式を取得し、うち2,486,300株についてSMB C日興証券株式会社(以下、「SMB C日興証券」という。)から買付けを行っております(以下、同社からの自己株式取得を「本自己株式取得(ASR)」という。)

SMB C日興証券からの取得分についての当社の実質的な取得価額が、本自己株式取得(ASR)後の一定期間の東京証券取引所における当社株式の普通取引の売買高加重平均価格の平均値に99.75%を乗じた価格と等しくなるよう、当社とSMB C日興証券との間で第1回ASR新株予約権(出資金額固定型新株予約権)又は第2回ASR新株予約権(交付株式数固定型新株予約権)を用いた調整取引が行われる予定です。

なお、本調整取引の結果、最終的な自己株式の取得総額又は取得株式数が変動する可能性があります。

2. 会計処理の原則及び手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。なお、本手法により取得した当社株式については、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

当該会計処理方針に基づき、当第3四半期連結会計期間末において、貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として9,999百万円(SMB C日興証券から買付けた当社株式は6,443百万円)を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

場所	用途	種類及び減損損失				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
千葉県千葉市	遊休資産	217	0	1,388	0	1,605

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしており、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

売却する方針を決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

場所	用途	種類及び減損損失				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
東京都国分寺市	事業用資産 (売却予定資産)	17	—	787	0	806
広島県広島市	事業用資産及び 賃貸用資産 (売却予定資産)	105	—	5	0	110
香川県高松市	事業用資産 (売却予定資産)	24	—	46	0	71

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしており、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

移転方針の決定により売却予定となったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,702	5,084	1,460	163,247	550	163,797	—	163,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	188	0	202	601	804	△804	—
計	156,715	5,273	1,460	163,449	1,151	164,601	△804	163,797
セグメント利益	19,313	284	663	20,260	133	20,394	△702	19,691

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△702百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△745百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,048	6,497	1,419	175,964	619	176,584	—	176,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	207	2	221	629	850	△850	—
計	168,059	6,704	1,421	176,185	1,249	177,434	△850	176,584
セグメント利益	18,359	1,044	637	20,041	136	20,177	△749	19,427

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△749百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	1,605	—	—	—	—	1,605

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	957	—	30	—	—	988

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位:百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
食料品製造	菓子食品事業	58,110	62,294
	冷菓事業	37,249	40,463
	i n事業	25,341	25,228
	通販事業(注)1	8,191	8,663
	事業子会社等(注)1	7,077	7,889
	国内計	135,970	144,539
	米国事業	14,839	16,426
	中国・台湾・輸出等 (注)1	5,891	7,082
	海外計	20,731	23,509
	小計	156,702	168,048
食料卸売	業務用食品の卸売	5,084	6,497
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	606	609
その他(注)2		550	619
顧客との契約から生じる収益 合計		162,943	175,774
不動産及びサービス	不動産賃貸	853	810
その他の収益 合計		853	810
外部顧客への売上高 合計		163,797	176,584

(注)1 従来、「通販事業」や「事業子会社等」の海外向けの売上高を「中国・台湾・輸出等」の区分に含めて表示しておりましたが、「2030経営計画」「2024中期経営計画」に沿った当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、第1四半期連結会計期間の期首より「通販事業」又は「事業子会社等」の区分に含めて表示する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,029百万円	7,252百万円

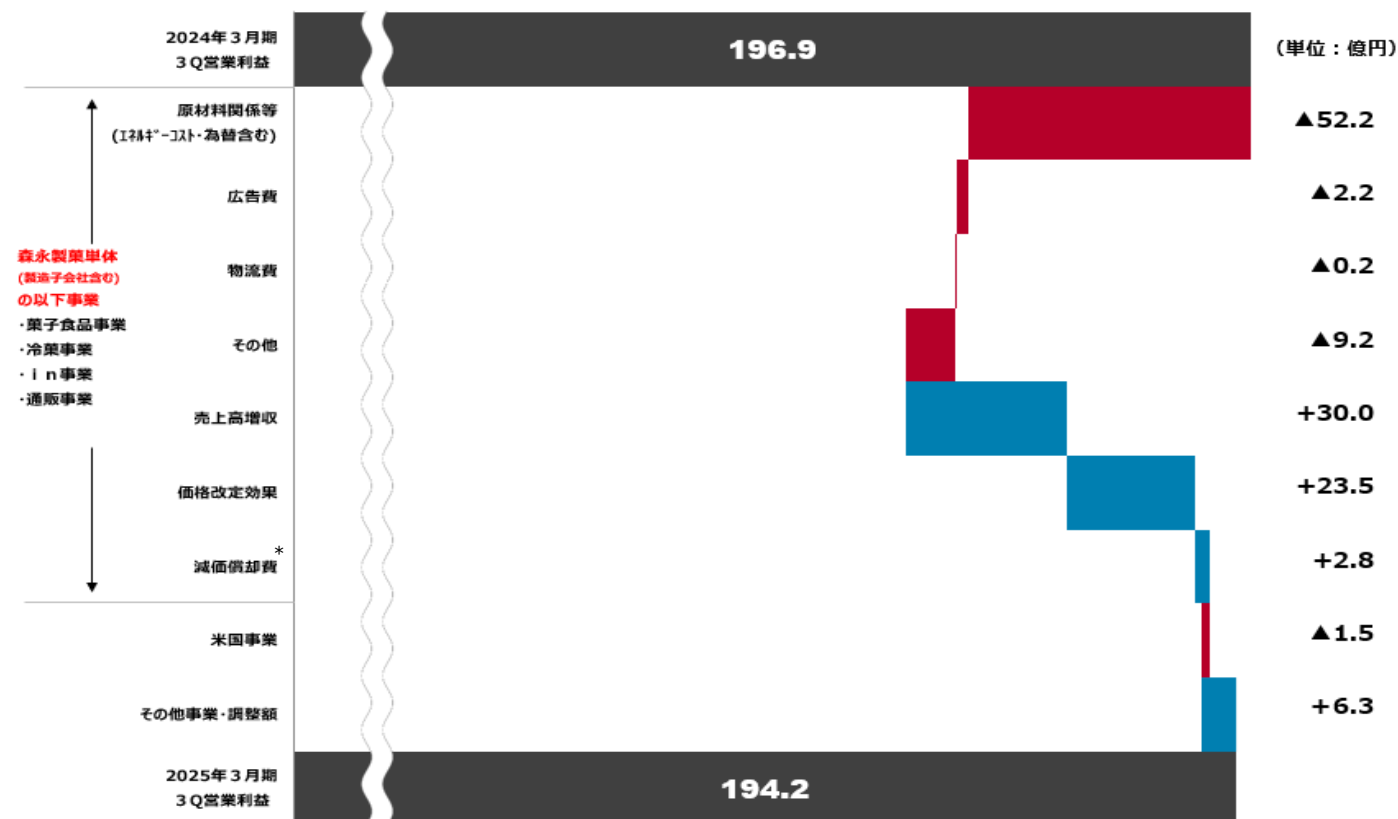
3. 補足情報

① 業績

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期		2025年3月期 第3四半期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	163,797		176,584		12,787		7.8
売上原価	95,881	58.5	105,707	59.9	9,826	1.4	10.2
売上総利益	67,916	41.5	70,876	40.1	2,960	△ 1.4	4.4
販売費及び一般管理費	48,224	29.4	51,448	29.1	3,224	△ 0.3	6.7
販売促進費	4,576	2.8	4,917	2.8	341	△ 0.0	7.5
広告宣伝費	7,626	4.7	8,198	4.6	572	△ 0.1	7.5
運賃保管料	13,374	8.2	14,179	8.0	805	△ 0.2	6.0
給料手当	7,383	4.5	7,930	4.5	547	△ 0.0	7.4
賞与引当金繰入額	834	0.5	995	0.6	161	0.1	19.2
その他	14,428	8.8	15,227	8.6	799	△ 0.2	5.5
営業利益	19,691	12.0	19,427	11.0	▲ 264	△ 1.0	△ 1.3
営業外収益	647	0.4	710	0.4	63	0.0	9.7
営業外費用	163	0.1	293	0.2	130	0.1	79.7
経常利益	20,175	12.3	19,844	11.2	▲ 331	△ 1.1	△ 1.6
特別利益	1,334	0.8	1,141	0.6	▲ 193	△ 0.2	△ 14.4
特別損失	1,926	1.2	1,437	0.8	▲ 489	△ 0.4	△ 25.4
税金等調整前四半期純利益	19,583	12.0	19,549	11.1	▲ 34	△ 0.9	△ 0.2
法人税等	5,407	3.3	5,831	3.3	424	0.0	7.8
四半期純利益	14,175	8.7	13,717	7.8	▲ 458	△ 0.9	△ 3.2
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	0.1	116	0.1	▲ 74	△ 0.0	△ 38.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,985	8.5	13,601	7.7	▲ 384	△ 0.8	△ 2.7

② 営業利益増減分析



* 売上原価計上分のみ

③ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)
国内売上高	142,821	152,781	9,960	7.0
海外売上高	20,975	23,802	2,827	13.5
連結売上高	163,797	176,584	12,787	7.8

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	12.8%	13.5%
-----------------	-------	-------

④ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)
食料品製造	菓子食品事業	581	622	41	7.2	36	32	▲4	△10.8
	冷菓事業	372	404	32	8.6	51	46	▲5	△11.1
	in事業	253	252	▲1	△0.4	61	65	4	6.5
	通販事業	81	86	5	5.8	5	3	▲2	△30.8
	事業子会社等	70	78	8	11.5	2	2	▲0	△8.1
	国内計	1,359	1,445	86	6.3	157	150	▲7	△4.8
	米国事業	148	164	16	10.7	28	26	▲2	△5.4
	中国・台湾・輸出等	58	70	12	20.2	6	6	▲0	△5.6
	海外計	207	235	28	13.4	35	33	▲2	△5.4
小計	1,567	1,680	113	7.2	193	183	▲10	△4.9	
食料卸売	50	64	14	27.8	2	10	8	266.9	
不動産及びサービス	14	14	▲0	△2.8	6	6	▲0	△3.9	
その他	5	6	1	12.7	1	1	0	2.7	
調整額等					▲7	▲7	▲0	—	
合計	1,637	1,765	128	7.8	196	194	▲2	△1.3	

(注) 1 当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、2025年3月期より区分や集計方法を変更しております。なお、2024年3月期第3四半期の数値は当該変更を遡及適用、変更後の区分や集計方法により作成したものを記載しております。

- 2 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。
- 3 菓子食品事業は、inブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。
- 4 通販事業及び事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。
- 5 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。
- 6 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

⑤ 2030経営計画における重点領域 売上高

(単位:億円)

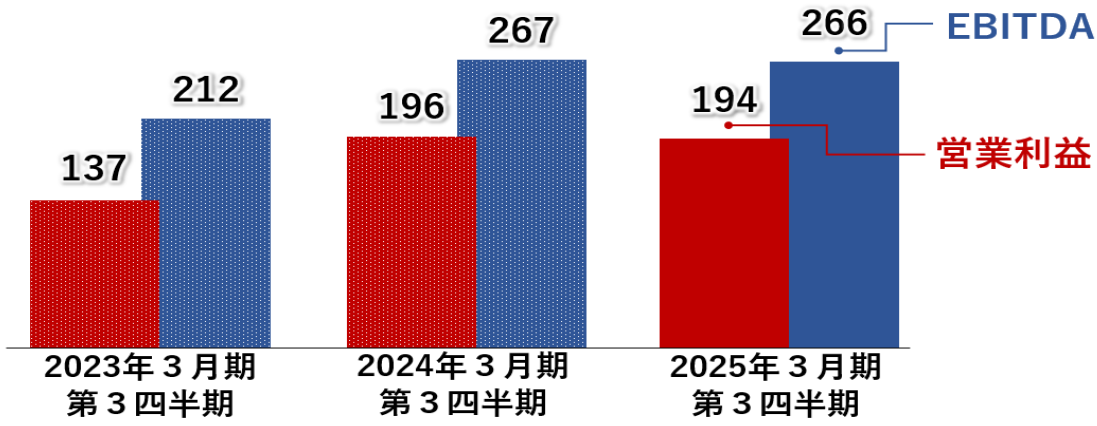
重点領域	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)
in事業	260	264	4	1.3
冷菓事業	372	404	32	8.6
通販事業	81	86	5	5.8
米国事業	148	164	16	10.7
合計	863	919	56	6.5
重点領域売上高比率 (対連結売上高)	52.7%	52.1%		

(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

- 2 in事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。
- 3 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。

⑥ 営業利益及びEBITDA推移

（単位：億円）



（注）EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費

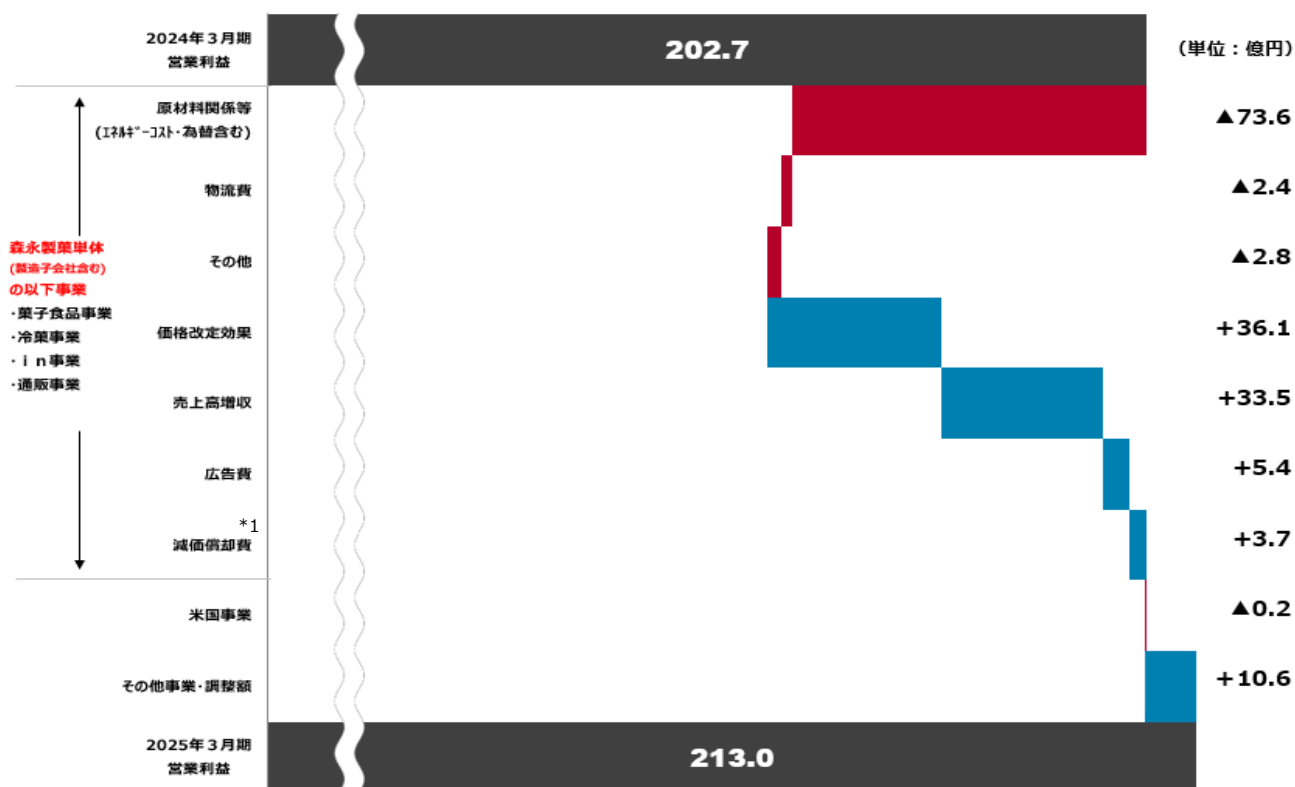
【通期予想】

① 業績

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	213,368	227,000	13,632	6.4
営業利益	20,273	21,300	1,027	5.1
経常利益	21,039	21,700	661	3.1
親会社株主に帰属する当期純利益	15,154	16,700	1,546	10.2

② 営業利益増減分析



*1 売上原価計上分のみ

*2 当第3四半期連結結果計期間における業績等を考慮し、各項目の増減額を前回発表予想より見直しております。

③ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額	増減率(%)	2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額	増減率(%)
食料品製造	菓子食品事業	791	835	44	5.4	40	38	▲2	△5.9
	冷菓事業	453	488	35	7.5	48	39	▲9	△17.3
	in事業	315	317	2	0.4	66	75	9	13.3
	通販事業	109	109	▲0	△0.6	2	3	1	88.6
	事業子会社等	99	108	9	8.1	4	8	4	82.0
	国内計	1,771	1,857	86	4.8	162	165	3	2.4
	米国事業	191	211	20	10.2	32	32	▲0	△0.5
	中国・台湾・輸出等	74	91	17	21.4	4	3	▲1	△27.8
	海外計	266	302	36	13.3	37	35	▲2	△3.9
	小計	2,038	2,159	121	6.0	199	201	2	1.3
食料卸売	69	85	16	23.0	3	13	10	247.0	
不動産及びサービス	19	18	▲1	△4.8	8	8	▲0	△4.1	
その他	7	7	0	0.3	1	1	▲0	△0.1	
調整額等					▲9	▲11	▲2	—	
合計	2,133	2,270	137	6.4	202	213	11	5.1	

(注)1 当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、2025年3月期より区分や集計方法を変更しております。なお、2024年3月期の数値は当該変更を遡及適用し、変更後の区分や集計方法により作成したものを記載しております。

- 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。
- 菓子食品事業及び冷菓事業は、inブランドを冠した菓子食品及び冷菓の商品群が含まれております。
- 通販事業及び事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。
- 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。
- 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- 当第3四半期連結累計期間における業績等を考慮し、事業別の売上高・営業利益については前回発表予想より見直しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	秀	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	歌	健	至
--------------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている森永製菓株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。